

平成13年2月期 中間決算短信

平成12年10月19日

上場会社名 株式会社 高 島 屋

コード番号 8233

上場取引所(所属部) 大証第1部、

本社所在地 大阪府中央区難波5丁目1番5号

東証第1部、京証

問合せ先 責任者役職名 取締役本社管理本部財務部長

氏 名 本 多 恭 晴

TEL(06)6631-1101

中間決算取締役会開催日 平成12年10月19日

中間配当制度の有無 (有)・無

中間配当支払開始日 平成12年11月24日

1. 12年8月中間期の業績(平成12年3月1日~平成12年8月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高(対前年中間期増減率)		営業利益(対前年中間期増減率)		経常利益(対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年8月中間期	479,685	(2.8)	2,242	(45.8)	2,646	(54.2)
11年8月中間期	493,363	(3.7)	4,137	(30.4)	5,775	(49.4)
12年2月期	1,011,519	(3.1)	9,039	(5.9)	11,788	(74.5)

	中間(当期)純利益(対前年中間期増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円	%	円 銭	
12年8月中間期	1,522	(41.0)	4.98	中間財務諸表作成基準
11年8月中間期	2,579	(79.4)	8.45	中間財務諸表作成基準
12年2月期	4,972	(100.0)	16.30	—

(注) 1. 期中平均株式数 12年8月中間期 305,044,382株

11年8月中間期 305,044,382株

12年2月期 305,044,382株

2. 会計処理の方法の変更 (有)・無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
12年8月中間期	3.75	—
11年8月中間期	3.75	—
12年2月期		7円50銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年8月中間期	634,824	222,358	35.0	728.93
11年8月中間期	632,403	220,693	34.9	723.47
12年2月期	646,537	221,943	34.3	727.57

(注) 1. 期末発行済株式数 12年8月中間期 305,044,382株 額面株式

11年8月中間期 305,044,382株 1単位の株式数 1,000株

12年2月期 305,044,382株

2. 中間期末の有価証券の評価損益 24,534百万円

3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 1百万円

2. 13年2月期の業績予想(平成12年3月1日~平成13年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
13年2月期	996,400	8,900	4,000	3.75	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 13円11銭

【経営方針】

当社では現在、「景気動向に左右されない収益構造の構築」と「本格的連結経営時代到来に向けたグループ経営の強化」を目標として掲げた「第2次中期経営計画」を推進しております。この最終年度にあたる本年度は、「第2次中期経営計画」の目標達成に向け以下のような取り組みを年度初めに設定し、収益基盤の強化と効率経営の実践を目指してまいりました。

消費動向に素早く対応する積極的営業施策の推進

組織改正が目的として掲げた、販売・仕入の実践

長期的にローコストを継続できる体制の確立

連結を視座に置いたグループ資産効率の向上

インターネットビジネスの拡大に対応する事業機会の創出

今下期も、以上のような取り組みを継続して推進していくとともに、営業力強化、財務体質の改善を押し進めてまいります。

【利益配分に関する基本方針】

当社は当期および将来の業績や経営環境を総合的に勘案するとともに、将来に備え経営基盤を強化することにより安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本といたしております。

この考え方を踏まえ、利益配分については一株につき中間配当金3円75銭、年間配当金7円50銭を基本に安定配当として継続してまいりたいと考えております。

内部留保資金については、各店舗の改装など営業力拡充および財務体質のための原資として活用させて頂く所存であります。

【経営成績】

上半期におけるわが国経済は、1 - 3月期、4 - 6月期の実質GDPが2期連続してプラスで推移し、2000年度政府経済見通し「GDPプラス1.0%」の達成も可能となる見通しであり、景気は回復に向かっていると考えられます。しかしながら4 - 6月期をみると、公共投資の伸びが全体を押し上げる格好となっており、景気の牽引役である個人消費はプラスで推移しているものの、依然として本格的な回復感が乏しい状況が続いております。

百貨店業界におきましては、所得の伸び悩みや雇用不安による消費の低迷、業態間競争の激化などにより、全国百貨店売上高は6カ月連続して前年実績を下回り、引き続き厳しい経営環境にあります。

このような状況の下、百貨店各社は、大規模小売店舗立地法の施行を契機として大幅な営業日数の増や営業時間の延長に取り組む等、販売機会の拡大を図る一方、人員の見直し、既存店舗の業態転換、不採算店舗の閉鎖などリストラ策の推進を加速させております。

当社におきましては、中核事業である百貨店事業に改装費、宣伝費、人員等を重点的に配分するとともに、営業日数増や営業時間延長の実施、お客様の声を反映した商品開発に取り組みました。また、インターネットを活用した営業活動の検討を進めております。

一方、資産効率改善のため保有資産や賃借不動産の見直しを図るとともに、コスト削減に向け同業他社との後方業務の一部共同化を図るなど、経営の効率化に取り組んでまいりました。

事業別に申し上げますと、百貨店事業では、特徴ある品揃えを推進するため、昨年の婦人服「マピエス ファム」に引き続き、紳士服の新ブランド「ラフィネール アッシュ」を各店で展開するとともに、お取引先と共同開発した当社独自商品「T - own」の拡充に力を注ぎました。さらに、店舗競争力強化のため、3月には堺店食料品売場、柏店婦人服売場を改装し、今秋の港南台店（9月）・立川店（11月）の全館改装オープンに向け準備を進めました。また、創業170年の節目を記念して東京・大阪・京都・横浜の各店で美術展「21世紀劈頭展」や大宮店開店30周年記念催などを開催し、ご来店促進に努めました。

こうした営業諸施策を実施したにもかかわらず、売上高は一部の店では前年実績を上回ることができましたが、百貨店事業全体では下回る結果となりました。

また、7月に東京店では国際環境規格 ISO14001 の認証を取得し、他の17店についても各店ごとに環境委員会を設置して来春の取得を目指しております。今後とも省エネ・省資源の推進、「環境にやさしいクリーンローズシリーズ」商品の取扱い拡大など、地球環境保全の問題にも積極的に取り組んでまいります。

法人事業では、企業のユニフォーム需要の低迷や贈答品需要の縮小が続いておりますが、企業収益の改善により販促商品は好調となってきたこともあって、売上高は前年実績を確保することができました。

建装事業では、長引く建設需要の低迷によって受注額は大幅に落ち込みましたが、本年3月に、よりスリムな組織・要員体制にしました結果、事業収支面での改善が図られました。

通信販売事業では、会員制宅配通販「御用聞き便」など新企画での売上確保を図るとともに、ショッピング・ニュース誌の魅力アップのため媒体制作力の強化、カタログ掲載商品の見直しなど、見やすく買いやすい紙面づくりに取り組みましたが、主力のファッション関連商品が低迷し、売上高は前年実績を下回りました。

以上のような営業諸施策を積極的に進めたものの、売上高は479,685百万円(前年同期比2.8%減)となりました。一方、業務の合理化と諸経費の削減に努めましたが、経常利益は2,646百万円(前年同期比54.2%減)にとどまりました。また、特別利益として固定資産売却益等、特別損失として固定資産除却損等を計上いたしました結果、中間純利益は1,522百万円(前年同期比41.0%減)となりました。

下半期の景況につきましては、景気の回復基調は変わらないものの、依然として続く雇用不安や将来的な税・年金・保険等の負担増に対する警戒感から、個人消費の回復は不透明な状況であると思われまます。

当社といたしましては、21世紀の経営基盤強化に向け「第3次中期経営計画」を策定しております。この計画へ円滑に移行していくため、今下期は、現在推進中である「第2次中期経営計画」の総仕上げの期と位置付け、引き続き百貨店事業の営業力強化と、経費の効率的活用を行ってまいります。このためには、昨年度改正した組織を活かした商品開発力、商品調達力の強化を図り、売上の確保と粗利益率の向上に取り組んでまいります。

また、引き続き厳しい経営環境下に置かれている法人・建装・通信販売の各事業においては、経費構造を抜本的に見直し、利益の確保を目指してまいります。

なお、本年3月に開業いたしましたジェイアール名古屋高島屋は、多くのお客様のご支持を得て、当初の目標を大幅に上回ることができました。

比較貸借対照表

(単位 百万円)

期別 科目	当中間期 (12.8.31)	前年中間期 (11.8.31)	前期 (12.2.29)
(資産の部)			
流動資産	161,620	194,316	178,229
現金及び預金	15,766	24,342	18,162
受取手形	4,623	8,266	8,274
売掛金	44,845	46,264	45,955
有価証券	1,535	2,435	2,036
自己株式	3,148	3	11,837
商品	43,912	44,862	46,482
貯蔵品	269	324	292
前渡金	69	136	7
前払費用	2,736	2,830	2,698
短期貸付金	33,252	52,200	30,954
繰延税金資産	3,112	2,333	3,519
その他	13,028	13,397	12,321
貸倒引当金	4,680	3,081	4,312
固定資産	473,203	438,087	468,308
有形固定資産	196,551	175,043	197,219
建物	80,670	83,134	81,358
構築物	1,485	1,564	1,495
車両及び運搬具	8	11	9
器具及び備品	8,082	8,637	8,213
土地	106,303	81,333	106,109
建設仮勘定	1	362	32
無形固定資産	8,753	8,965	8,901
借地権	5,676	5,676	5,676
その他	3,077	3,289	3,225
投資等	267,898	254,078	262,187
投資有価証券	64,125	70,315	64,646
子会社株式	43,535	30,806	34,844
長期貸付金	109,966	98,722	110,836
長期保証金	52,204	56,499	54,071
繰延税金資産		2,494	
その他	6,064	7,027	6,920
貸倒引当金	7,999	11,787	9,132
資産合計	634,824	632,403	646,537

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間期 (12.8.31)	前年中間期 (11.8.31)	前 期 (12.2.29)
(負債の部)			
流動負債	266,771	245,704	272,221
支払手形	3,671	6,373	4,705
買掛金	87,335	91,116	83,091
短期借入金	26,648	37,701	45,373
社債(1年以内償還)	44,285		17,900
コーポラルハ°-ハ°-			15,000
未払金	13,860	11,206	19,047
未払法人税等	25	5,958	2,829
未払消費税等	1,413	1,721	1,830
未払費用	7,521	12,133	4,610
前受金	1,074	1,494	1,388
商品券	43,139	43,131	41,258
預り金	36,377	32,733	33,835
その他	1,420	2,133	1,350
固定負債	145,694	166,005	152,373
社債	25,000	49,285	31,385
長期借入金	88,975	86,550	90,275
退職給与引当金	19,447	17,984	19,067
長期預り金	6,961	7,358	7,059
繰延税金負債	2,790	-	2,009
その他	2,518	4,825	2,575
負債合計	412,465	411,710	424,594
(資本の部)			
資本金	38,845	38,845	38,845
法定準備金	32,850	32,624	32,739
資本準備金	27,085	27,085	27,085
利益準備金	5,764	5,539	5,653
剰余金	150,662	149,222	150,358
任意積立金	129,228	125,419	125,419
固定資産圧縮積立金	12,158	8,349	8,349
別途積立金	117,070	117,070	117,070
中間未処分利益	21,433	23,803	24,938
(うち中間純利益)	(1,522)	(2,579)	(4,972)
資本合計	222,358	220,693	221,943
負債資本合計	634,824	632,403	646,537

比較損益計算書

(単位 百万円)

期 別		当中間期 (12.3.1～12.8.31)	前年中間期 (11.3.1～11.8.31)	増 減 高 ()	増 減 率 (%)	前 期 (11.3.1～12.2.29)	
科 目							
(経常損益の部)							
営業損益の部	営業収益	売上高	479,685	493,363	13,678	2.8	1,011,519
		その他の営業収入	4,688	4,905	217	4.4	9,517
		営業収益計	484,373	498,269	13,895	2.8	1,021,037
	営業費用	売上原価	348,392	358,132	9,739	2.7	734,893
		販売費一般管理費	133,738	135,999	2,260	1.7	277,104
		営業費用計	482,131	494,132	12,000	2.4	1,011,997
営業利益		2,242	4,137	1,895	45.8	9,039	
営業外損益の部	営業外収益	受取利息・配当金	2,411	2,647	236	8.9	4,483
		雑収入	3,097	4,230	1,132	26.8	7,638
		営業外収益計	5,508	6,878	1,369	19.9	12,121
	営業外費用	支払利息・割引料	2,773	2,872	98	3.4	5,527
		雑損失	2,331	2,368	36	1.6	3,845
		営業外費用計	5,105	5,240	135	2.6	9,372
経常利益		2,646	5,775	3,129	54.2	11,788	
(特別損益の部)							
特別利益		土地売却益	695	635	59		8,212
		投資有価証券売却益		121	121		2,862
		会員権売却益	2		2		
		貸倒引当金取崩益	640	584	55		2,213
		現物出資差益					2,467
		特別利益計	1,337	1,341	3	0.3	15,756
特別損失		土地売却損	44		44		
		固定資産除却損	117	584	467		784
		事務所返却等に伴う原状回復費	298		298		
		店舗退店等に伴う原状回復費		546	546		848
		投資有価証券売却損		31	31		460
		会員権売却損	371		371		
		投資有価証券評価損	18		18		927
		貸倒引当金繰入額	305		305		761
		子会社等整理損					13,448
		特別損失計	1,154	1,163	9	0.8	17,230
税引前中間純利益		2,829	5,953	3,123	52.5	10,314	
法人税、住民税及び事業税		120	6,200	6,080	98.1	4,850	
法人税等調整額		1,187	2,826	4,013		491	
中間純利益		1,522	2,579	1,057	41.0	4,972	
前期繰越利益		19,911	13,176	6,735		13,176	
過年度税効果調整額			2,001	2,001		2,001	
税効果による圧縮積立金取崩額			6,046	6,046		6,046	
中間配当額						1,143	
利益準備金積立額						114	
中間未処分利益		21,433	23,803	2,369		24,938	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続との相違点は、次のとおりであります。
 - 退職給与引当金繰入額
退職給与引当金繰入額(役員・従業員)は年間繰入見積額の2分の1相当額を計上しております。
 - 減価償却費
減価償却費は当中間会計期間末の減価償却資産について、年間償却見積額の2分の1相当額を計上しております。
 - 法人税及び住民税並びに事業税額
法人税及び住民税並びに事業税額は、中間決算に基づく課税所得を計算し、法定税率を乗じて計上しております。
2. 棚卸資産の評価基準および評価方法は、次のとおりであります。
 - 商 品 売価還元法及び個別法による原価基準
但し、通信販売事業本部の商品は先入先出法による原価基準
 - 貯 蔵 品 先入先出法による原価基準
3. 有形固定資産の減価償却の方法
法人税法に基づく定額法
4. リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 外貨建社債の長期為替予約に伴う会計処理については、当該為替予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は当該予約を行った日の属する期から、決済日の属する期までの各期の日数により配分しております。なお、当該為替予約差額のうち、当中間期配分額は中間損益計算書の営業外費用の社債利息より控除し、当中間期末日以降の配分額は中間貸借対照表の流動負債(その他)に計上しております。
6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額	122,851 百万円
2. 保証債務等	
保証債務	42,598 百万円
3. 自己株式の数	3,984,633 株

リース取引に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額 (単位 百万円)

	当中間期 (12.8.31)	前年中間期 (11.8.31)	増 減	前 期 (12.2.29)
車両及び運搬具				
取得価額相当額	139	196	57	201
減価償却累計額相当額	96	119	22	142
期末残高相当額	42	76	34	58
器具及び備品				
取得価額相当額	12,307	12,537	229	14,108
減価償却累計額相当額	6,495	6,395	100	7,842
期末残高相当額	5,811	6,142	330	6,266
合 計				
取得価額相当額	12,446	12,733	286	14,310
減価償却累計額相当額	6,592	6,514	78	7,985
期末残高相当額	5,853	6,218	364	6,325

未経過リース料期末残高相当額 (単位 百万円)

	当中間期 (12.8.31)	前年中間期 (11.8.31)	増 減	前 期 (12.2.29)
1 年 以 内	2,159	2,207	48	2,175
1 年 超	3,694	4,011	316	4,149
合 計	5,853	6,218	364	6,325

支払リース料及び減価償却費相当額 (単位 百万円)

	当中間期 (12.8.31)	前年中間期 (11.8.31)	増 減	前 期 (12.2.29)
支払リース料	1,194	1,218	24	2,512
減価償却費相当額	1,194	1,218	24	2,512

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定方法は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

2. オペレーティングリース取引

・未経過リース料期末残高相当額 (単位 百万円)

	当中間期 (12.8.31)	前年中間期 (11.8.31)	増 減	前 期 (12.2.29)
1 年 以 内	18,134	17,997	136	18,158
1 年 超	257,514	274,780	17,266	266,466
合 計	275,648	292,778	17,129	284,625

販 売 実 績

(1) 店別売上高

(単位 百万円)

期 別 店 別		当 中 間 期 (12.3.1~12.8.31)			前 年 中 間 期 (11.3.1~11.8.31)		前 期 (11.3.1~12.2.29)		
		金 額	構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 率
関 西 事 業 部	大 阪 店	83,713	17.4	4.2	87,348	17.7	176,925	17.5	6.1
	京 都 店	55,000	11.5	1.8	56,002	11.4	114,968	11.4	4.0
	堺 店	10,493	2.2	0.8	10,577	2.1	20,892	2.0	4.9
	泉 北 店	12,945	2.7	0.0	12,947	2.6	25,980	2.6	0.7
	岡 山 店	12,834	2.7	4.7	13,463	2.7	27,570	2.7	7.8
	岐 阜 店	10,486	2.2	2.1	10,274	2.1	21,655	2.1	0.2
	米 子 店	5,258	1.1	4.8	5,521	1.1	11,261	1.1	5.2
関 東 事 業 部	東 京 店	92,411	19.3	4.7	96,989	19.7	200,372	19.8	2.4
	横 浜 店	77,012	16.0	4.2	80,389	16.3	164,098	16.2	3.3
	新 宿 店	36,764	7.7	0.3	36,654	7.4	77,178	7.6	2.0
	玉 川 店	21,614	4.5	1.2	21,359	4.3	44,136	4.4	0.9
	立 川 店	16,396	3.4	1.1	16,581	3.4	33,675	3.3	3.5
	大 宮 店	10,589	2.2	2.4	10,846	2.2	21,911	2.2	6.0
	柏 店	18,539	3.9	0.9	18,365	3.7	38,046	3.8	1.7
	高 崎 店	8,464	1.7	2.8	8,706	1.8	17,872	1.8	1.8
港南台店	7,160	1.5	2.4	7,336	1.5	14,971	1.5	3.4	
合 計		479,685	100.0	2.8	493,363	100.0	1,011,519	100.0	3.1

- (注) 1 . 店別売上高の大阪店には和歌山店を、京都店には洛西店をそれぞれ含めております。
 2 . 法人事業本部 (20,583 百万円、前年同期比 0.2% 増)、建装事業本部 (12,696 百万円、前年同期比 27.6% 減)、及び通信販売事業本部 (16,991 百万円、前年同期比 2.8% 減) の売上高は、それぞれ所在する地区の各店に含めております。

(2) 商品別売上高

(単位 百万円)

期 別 商品別		当 中 間 期 (12.3.1~12.8.31)			前 年 中 間 期 (11.3.1~11.8.31)		前 期 (11.3.1~12.2.29)		
		金 額	構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 率
			%	%		%		%	%
衣 料 品		176,232	36.7	4.6	184,685	37.4	380,808	37.7	7.0
身 回 品		67,799	14.1	0.6	67,393	13.7	137,981	13.6	1.9
雑 貨		59,789	12.5	0.5	60,067	12.2	120,368	11.9	1.8
家 庭 用 品		56,452	11.8	9.6	62,418	12.6	125,265	12.4	0.5
食 料 品		105,639	22.0	1.0	104,611	21.2	219,521	21.7	0.3
食 堂 ・ 喫 茶		7,987	1.7	5.3	8,433	1.7	16,093	1.6	4.3
サ-ビ`スその他		5,784	1.2	0.5	5,753	1.2	11,481	1.1	14.9
合 計		479,685	100.0	2.8	493,363	100.0	1,011,519	100.0	3.1

有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 類	当中間期(平成12年8月31日)			前年中間期(平成11年8月31日)			前 期(平成12年2月29日)		
	中間貸借 対照表価額	時 価	評価損益	中間貸借 対照表価額	時 価	評価損益	貸借対照 表 価 額	時 価	評価損益
1. 流動資産に 属するもの									
株 式	4,683	5,218	535	2,199	4,923	2,724	13,859	14,247	388
債 券				238	266	27	14	15	0
小 計	4,683	5,218	535	2,438	5,190	2,751	13,873	14,262	388
2. 固定資産に 属するもの									
株 式	38,205	62,237	24,031	42,178	79,392	37,214	38,187	60,222	22,035
債 券	489	457	32	2,031	1,545	486	492	418	73
そ の 他				0	0	0			
小 計	38,694	62,694	23,999	44,209	80,937	36,728	38,679	60,641	21,961
合 計	43,378	67,913	24,534	46,648	86,128	39,480	52,553	74,903	22,350

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券
店 頭 売 買 有 価 証 券
非上場の証券投資信託の受益証券
非 上 場 債 券

主に東京証券取引所の最終価格
日本証券業協会が公表する売買価格等
基 準 価 格
日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回
り、残存償還期間等に基づいて算定した価格
なお、残存償還期間の算定にあたって、償還の日につい
ては債券の種類別にそれぞれ最も多く用いられている日とし
ております。

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しております。

なお、評価損益は次のとおりであります。

当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
239 百万円	0 百万円	735 百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
68,966 百万円	56,911 百万円	60,811 百万円

固定資産に属するもの 非 上 場 株 式

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

・通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	当中間期 (平成12年8月31日)				前年中間期 (平成11年8月31日)				前期 (平成12年2月29日)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引												
	買建米ドル	40	-	42	1	60	12	60	0	32	12	33	1
	英ポンド	-	-	-	-	3	-	3	0	-	-	-	-
	イタリア・リラ	-	-	-	-	-	-	-	-	12	-	12	0
合計		40	-	42	1	63	12	63	0	45	12	45	0

- (注) 1. 為替相場は先物相場を使用しております。
 2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

ご参考

公開方法 東京兜倶楽部及び大阪証券記者クラブ(記者発表)
 東京商工会議所記者クラブ及び大阪商工記者会(記者発表)